



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 新芝 宏之
 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,521	13.6	24,143	13.4	6,994	35.2	7,783	45.1	4,640	64.2
27年3月期第1四半期	21,586	△33.8	21,296	△33.9	5,174	△65.2	5,363	△64.3	2,825	△66.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,358百万円 (134.8%) 27年3月期第1四半期 3,559百万円 (△66.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.44	—
27年3月期第1四半期	14.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	672,852	174,839	21.7
27年3月期	649,489	171,411	22.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 146,318百万円 27年3月期 144,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	208,214,969 株	27年3月期	208,214,969 株
28年3月期1Q	10,216,038 株	27年3月期	10,211,055 株
28年3月期1Q	198,000,630 株	27年3月期1Q	198,033,717 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、28年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の伸び率が鈍化したほか生産の一部には弱さがみられたものの、雇用・所得環境や実質消費支出の改善、設備投資の増加傾向が続き、緩やかな拡大の動きが継続しました。また、訪日外国人旅行者数が大幅に増加したことによるインバウンド消費も国内景気を押し上げました。

為替市場は、当初、ドル円相場において膠着感の強い展開が続きましたが、5月下旬以降は米国経済指標に改善の動きが出始めたことで円安ドル高の動きが強まり、一時約13年ぶりに1ドル=125円台をつけました。しかし、日米政府高官による牽制姿勢を受けて6月中旬以降は120円台前半での動きとなりました。他方、ユーロ円相場は欧州国債利回りが上昇したことで6月上旬までユーロが強含みましたが、その後はギリシャ債務問題の混乱から1ユーロ=130円台での不安定な動きとなりました。

株式市場は、国内景気の改善や企業決算への期待などから、日経平均株価は4月下旬に20,000円の大台を回復しました。その後は、欧州債券市場の波乱や米国の早期利上げ懸念が広まったことから、一時19,257円85銭まで値を下げましたが、国内企業の業績好調を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を主導し、6月24日には2000年のITバブル高値を超える20,868円3銭をつけました。6月末にかけては、ギリシャ債務問題の深刻化を背景にリスク回避の売りが膨らみ、日経平均株価は20,235円73銭で6月の取引を終了しました。

債券市場は、欧米の金利低下を受けて4月には10年国債利回りが0.3%を下回る場面も見られましたが、ドイツ国債金利の急上昇に端を発した欧米金利の上昇を受け、5月以降はやや軟調な展開になりました。国内景気の回復見通しを背景に、日銀の追加金融緩和期待がやや後退したことも、債券相場の上値を抑える要因となりました。一方で、消費者物価指数が日銀の目標を大きく下回った状態が続くなかで、量的・質的金融緩和の長期化見通しに変化はなく、日銀の国債買入れオペや投資家の押し目買いに支えられて下値も限られました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、充実した投資情報と商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの機能拡充や独自の投資情報配信の強化などサービス向上を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、ファンダメンタルズを重視した組織的な運用とタイムリーな情報発信を行うとともに、中長期的な投資環境を捉えた商品提案を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は245億21百万円（前年同期比113.6%）、純営業収益は241億43百万円（同113.4%）となりました。販売費・一般管理費は171億49百万円（同106.4%）となり、経常利益は77億83百万円（同145.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億40百万円（同164.2%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は171億22百万円（前年同期比116.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は29億79百万株（前年同期比115.5%）、売買代金は3兆1,494億円（同136.3%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は61億12百万円（同158.9%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同174.6%）、その他の委託手数料は2億10百万円（同310.1%）となり、委託手数料の合計は63億25百万円（同161.6%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間では、株式の引受けにおいて、岡三証券株式会社が新規上場案件の主幹事を務めたものの、エクイティファイナンスでは前年同期のような大型案件の引受がなかったことから、引受金額は減少となりました。また、債券の引受けでは、地方債の主幹事を務めるなど実績を重ねましたが、引受金額は減少となりました。これらの結果、株式の手数料は31百万円（前年同期比18.6%）、債券の手数料は19百万円（同61.5%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は51百万円（同25.5%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、高い成長が期待されるアジア地域に投資するファンドや、業績の継続的な成長が期待される医療・バイオテクノロジー関連株に投資するファンドの販売が堅調でした。また、世界的な低金利のなかで高いインカム収益を目指すグローバルハイイールド債券や豪州のリートに投資するファンドの取扱いを開始したほか、資産運用の導入商品としてラップ型ファンドを新規設定するなど、品揃えの拡充に努めましたが、投資信託販売額は前年同期比減少となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は52億35百万円（前年同期比79.8%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の残高が高水準となったことで信託報酬が増加し、55億11百万円（同136.9%）となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間においては、欧州情勢を受け株式相場が調整する局面もありましたが、米国経済指標が比較的好調だったことに加え、国内企業の業績期待や日銀による追加金融緩和の思惑から、相対的に円安・株高傾向となり、米国株式国内店頭取引や外国債券の取扱いなどが堅調に推移しました。これらの結果、株券等トレーディング損益は33億88百万円（前年同期比106.0%）、債券等トレーディング損益は32億50百万円（同110.0%）となり、その他のトレーディング損益の92百万円の損失（前年同期は10百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は65億46百万円（前年同期比106.6%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は6億22百万円（前年同期比111.1%）、金融費用は3億77百万円（同130.1%）となり、差引の金融収支は2億45百万円（同90.6%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、2億29百万円（前年同期比122.1%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に取引関係費の増加により、171億49百万円（前年同期比106.4%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は8億50百万円、営業外費用は61百万円となりました。また、特別利益は1億47百万円、特別損失は66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ233億62百万円増加し6,728億52百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が158億73百万円、投資有価証券が101億26百万円増加した一方で、信用取引資産が22億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ199億33百万円増加し4,980億12百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が510億85百万円、約定見返勘定が175億5百万円、預り金が136億98百万円増加した一方で、トレーディング商品が367億32百万円、短期借入金が195億97百万円、信用取引負債が75億94百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億28百万円増加し1,748億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が24億3百万円、非支配株主持分が13億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ100百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が100百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	55,583	54,498
預託金	63,610	65,566
顧客分別金信託	60,200	62,400
その他の預託金	3,410	3,166
トレーディング商品	216,338	232,211
商品有価証券等	216,262	232,109
デリバティブ取引	76	101
信用取引資産	58,273	56,053
信用取引貸付金	54,678	52,247
信用取引借証券担保金	3,595	3,806
有価証券担保貸付金	169,979	168,743
借入有価証券担保金	169,979	168,743
立替金	132	171
短期差入保証金	2,801	2,923
有価証券等引渡未了勘定	14	—
短期貸付金	274	323
有価証券	502	334
その他の流動資産	6,183	5,604
貸倒引当金	△14	△13
流動資産計	573,679	586,417
固定資産		
有形固定資産	18,960	18,897
無形固定資産	7,585	7,895
投資その他の資産	49,264	59,642
投資有価証券	42,058	52,185
退職給付に係る資産	993	1,061
その他	7,877	8,009
貸倒引当金	△1,665	△1,614
固定資産計	75,810	86,434
資産合計	649,489	672,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	145,105	108,373
商品有価証券等	145,102	108,352
デリバティブ取引	2	20
約定見返勘定	19,466	36,971
信用取引負債	18,742	11,148
信用取引借入金	10,530	3,870
信用取引貸証券受入金	8,211	7,278
有価証券担保借入金	69,695	120,780
有価証券貸借取引受入金	69,695	120,780
預り金	39,490	53,189
受入保証金	36,678	41,330
有価証券等受入未了勘定	107	20
短期借入金	104,795	85,197
未払法人税等	2,769	983
賞与引当金	2,388	719
その他の流動負債	6,254	5,740
流動負債計	445,495	464,455
固定負債		
長期借入金	9,210	9,210
役員退職慰労引当金	2,333	90
退職給付に係る負債	5,320	5,303
その他の固定負債	13,101	16,323
固定負債計	29,965	30,927
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,617	2,629
特別法上の準備金計	2,617	2,629
負債合計	478,078	498,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,813
利益剰余金	100,472	100,240
自己株式	△3,729	△3,734
株主資本合計	128,246	127,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,474	16,877
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	429	504
退職給付に係る調整累計額	659	639
その他の包括利益累計額合計	15,952	18,410
非支配株主持分	27,212	28,520
純資産合計	171,411	174,839
負債・純資産合計	649,489	672,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	14,697	17,122
委託手数料	3,915	6,325
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	200	51
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	6,556	5,235
その他の受入手数料	4,025	5,511
トレーディング損益	6,140	6,546
金融収益	560	622
その他の営業収益	188	229
営業収益計	21,586	24,521
金融費用	290	377
純営業収益	21,296	24,143
販売費・一般管理費	16,121	17,149
取引関係費	3,055	3,754
人件費	8,420	8,493
不動産関係費	1,470	1,562
事務費	1,229	1,323
減価償却費	991	905
租税公課	183	253
貸倒引当金繰入れ	△4	△1
その他	775	860
営業利益	5,174	6,994
営業外収益	220	850
受取配当金	103	89
持分法による投資利益	—	629
その他	117	131
営業外費用	31	61
支払利息	26	20
支払補償費	—	35
その他	5	5
経常利益	5,363	7,783

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	80	147
特別利益計	80	147
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27
投資有価証券評価損	—	26
金融商品取引責任準備金繰入れ	72	11
特別損失計	72	66
税金等調整前四半期純利益	5,372	7,863
法人税、住民税及び事業税	681	1,712
法人税等調整額	1,424	755
法人税等合計	2,106	2,467
四半期純利益	3,265	5,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	755
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,825	4,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,265	5,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	2,832
為替換算調整勘定	△48	74
退職給付に係る調整額	△20	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	74
その他の包括利益合計	293	2,961
四半期包括利益	3,559	8,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,128	7,098
非支配株主に係る四半期包括利益	430	1,259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	3,915	6,325	2,409	61.6 %	19,489
(株券)	(3,846)	(6,112)	(2,266)	(58.9)	(18,954)
(債券)	(1)	(1)	(0)	(74.6)	(6)
(その他)	(67)	(210)	(142)	(210.1)	(528)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	200	51	△ 149	△ 74.5	454
(株券)	(168)	(31)	(△ 136)	(△ 81.4)	(313)
(債券)	(32)	(19)	(△ 12)	(△ 38.5)	(140)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	6,556	5,235	△ 1,321	△ 20.2	25,391
(受益証券)	(6,520)	(5,216)	(△ 1,304)	(△ 20.0)	(25,216)
その他の受入手数料	4,025	5,511	1,485	36.9	18,006
(受益証券)	(3,751)	(5,159)	(1,407)	(37.5)	(16,519)
合計	14,697	17,122	2,425	16.5	63,341

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,086	6,209	2,123	52.0 %	19,574
債券	74	45	△ 28	△ 38.5	343
受益証券	10,339	10,582	242	2.3	42,264
その他の	196	285	88	44.8	1,159
合計	14,697	17,122	2,425	16.5	63,341

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	3,196	3,388	191	6.0 %	16,327
債券等トレーディング損益	2,954	3,250	296	10.0	11,836
その他のトレーディング損益	△ 10	△ 92	△ 82	-	16
合計	6,140	6,546	405	6.6	28,180

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔26. 4. 1〕 〔26. 6. 30〕	第2四半期 〔26. 7. 1〕 〔26. 9. 30〕	第3四半期 〔26.10. 1〕 〔26.12.31〕	第4四半期 〔27. 1. 1〕 〔27. 3.31〕	第1四半期 〔27. 4. 1〕 〔27. 6.30〕
営業収益					
受入手数料	14,697	15,951	17,140	15,551	17,122
トレーディング損益	6,140	7,647	7,329	7,063	6,546
金融収益	560	591	582	605	622
その他の営業収益	188	183	190	208	229
営業収益計	21,586	24,373	25,242	23,429	24,521
金融費用	290	331	290	318	377
純営業収益	21,296	24,042	24,952	23,111	24,143
販売費・一般管理費	16,121	16,416	16,717	17,851	17,149
取引関係費	3,055	3,024	3,427	4,010	3,754
人件費	8,420	8,460	8,586	8,972	8,493
不動産関係費	1,470	1,754	1,490	1,443	1,562
事務費	1,229	1,236	1,224	1,391	1,323
減価償却費	991	1,005	1,025	1,020	905
租税公課	183	195	196	178	253
その他	770	739	766	834	858
営業利益	5,174	7,625	8,234	5,260	6,994
営業外収益	220	317	130	415	850
営業外費用	31	70	34	33	61
経常利益	5,363	7,872	8,330	5,642	7,783
特別利益	80	49	48	160	147
特別損失	72	134	124	1,737	66
税金等調整前四半期純利益	5,372	7,786	8,255	4,066	7,863
法人税、住民税及び事業税	681	3,695	2,222	2,439	1,712
法人税等調整額	1,424	△ 763	720	△ 763	755
四半期純利益	3,265	4,854	5,312	2,390	5,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	403	465	414	755
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,825	4,451	4,846	1,976	4,640